



平成 18 年 2 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 10 月 24 日

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所

東証第一部、大証第一部

コード番号 2292

本社所在地 都道府県

兵庫県

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森島 征夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 富沢 進

経営管理本部長

TEL(0798)43-1065

連結決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 24 日

親会社等の名称 丸紅株式会社 (コード番号:8002)

親会社等における当社の議決権所有比率 15.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 8 月中間期の連結業績(平成 17 年 3 月 1 日~平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	37,295	94.5	995	18.3	1,311	49.0
16 年 8 月中間期	19,172	△26.4	841	△51.7	880	△52.1
17 年 2 月期	56,266	12.1	1,707	△39.9	1,960	△31.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	758	55.6	23	66	—	—
16 年 8 月中間期	487	—	23	18	—	—
17 年 2 月期	1,043	262.5	39	70	—	—

- (注) ①持分法投資損益 17年8月期 209百万円 16年8月期 —百万円 17年2月期 99百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 平成17年8月中間期 32,050,430株 平成16年8月中間期 21,022,691株 17年2月期 26,275,631株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比(前期比)増減率。なお、16年8月期の中間純利益に対する前年中間期比については、15年8月期が中間純損失であったため、「—」表示いたしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	47,149	28,123	59.6	873	51
16 年 8 月中間期	27,444	18,986	69.2	903	21
17 年 2 月期	37,094	27,385	73.8	855	52

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 32,195,485株 16年8月中間期 21,020,732株 17年2月期 32,010,827株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	△1,017	129	△167	5,033
16 年 8 月中間期	2,436	△1,101	△237	3,294
17 年 2 月期	5,475	△555	△1,034	6,078

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 18 年 2 月期の連結業績予想(平成 17 年 3 月 1 日~平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	90,000	3,000	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 83銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 5~6 ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループ(当社、当社の連結子会社及びその他の関係会社)は、当社と連結子会社 15 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、食肉加工品、加工調理食品、惣菜、ソース、調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門(食肉加工品、加工調理食品、惣菜、ソース、調味料の製造販売ならびに食肉の販売)

食肉加工品、加工調理食品、惣菜、ソース、調味料の製造販売は、当社、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンショク及び(株)デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンショク、(株)デリフレッシュフーズ、(株)味兆、フォエム食品加工(株)及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、連結子会社(株)ケンショク、その他の関係会社丸紅(株)が、事業者へ販売しております。また、当社は、その他の関係会社丸紅(株)から商品仕入を行っております。

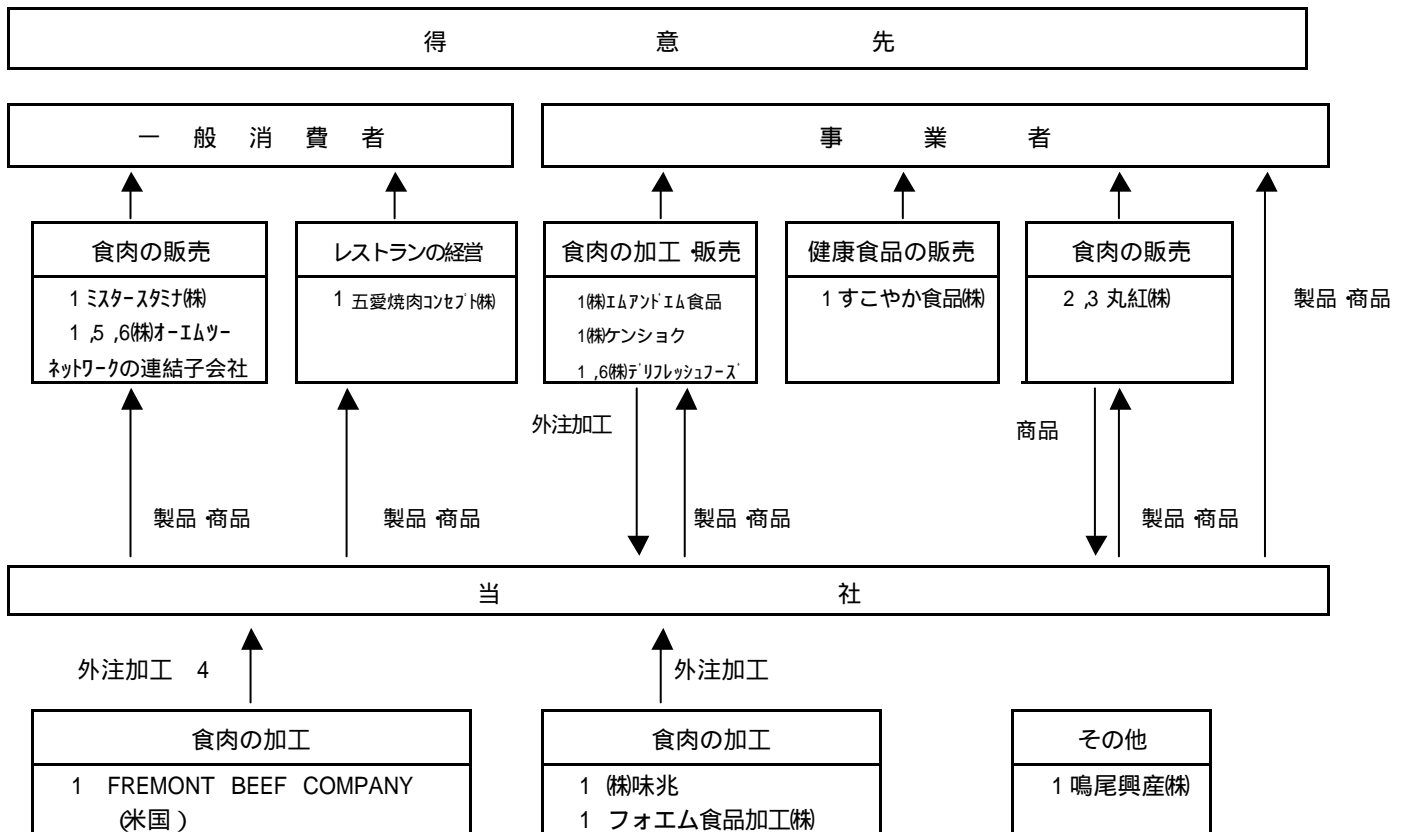
一般消費者への販売部門(食肉小売・レストラン)

連結子会社ミスタースタミナ(株)、(株)オーエムツーネットワークの連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売りを行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト(株)が行っております。

その他の事業(健康食品販売・不動産賃貸等)

その他の事業として、連結子会社すこやか食品(株)が健康食品を販売し、連結子会社鳴尾興産(株)が当社グループ内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 関連当事者
- 4 FREMONT BEEF COMPANY からは、その他の関係会社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
- 5 (株)オーエムツーネットワークは、JASDAQ に上場しております。
- 6 (株)オーエムツーネットワークの連結子会社は(株)オーエムツーミート、(株)オーエムツーデリカ、(株)スターチェーン丸進、(有)コスモ丸進及び(株)デリフレッシュフーズの5社であり、前4社は食肉を中心とした食品の小売を主たる事業とし、(株)デリフレッシュフーズは食肉加工を主たる事業としております。
- 7 連結子会社であった(株)ムラチクは平成17年3月1日付で当社と合併いたしております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することにあります。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、信頼と企業価値を高め「バラエティーミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。逆風下の食肉業界にあって、迅速かつ果敢な経営を展開した結果、当中間期におきまして所期の営業成績を達成しました。中間配当につきましては、計画通り1株8円を実施することといたしました。期末配当につきましては、通期見通しの修正を行ないますが、本年3月1日に行った株式会社ムラチクとの合併の効果が具現してきておりますので、合併記念配当を含め当初計画通りの1株8円とし、年間合計16円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、従来どおり普通配当12円を安定的・継続的な利益還元の基本目標ラインとした上で、配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品をご愛用いただいている消費者（個人投資家）の皆様をはじめとして、1人でも多くの方々に当社の株主になっていただけますよう前期より株主優待制度を導入いたしました。

内部留保金につきましては、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」の経営ビジョンの下、更に強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

社員にも、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがい感をもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要経営課題として認識しております。その一環として平成14年7月1日に、1単元の株式数を1,000株から500株に引下げました。今後とも株主利益の最大化を基本に経営してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

現在、新生エスフーズとしての来年度以降の2カ年の中期経営計画を策定中であります。計数目標として、連結売上高1,200億円、経常利益50億円を目指してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、21世紀を勝ち抜く強い会社の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすることと取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務が迅速に執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、「法令順守委員会」と「品質保証室」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、経営事項の積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

さらに、本年4月1日から施行された個人情報保護法に対応するべく、個人情報保護規程を制定し、社内へ周知徹底を図っております。

## 6. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

輸出の増大や企業の収益性改善により、輸出関連企業を中心に企業業績はおおむね回復基調にありますが、本格的な国内景気の回復はこれからという状況です。また、少子高齢化や女性の社会進出などにより個人の消費動向も変化しつつあります。このような市場の変化への機敏な対応力と、より幅広い事業活動を求めて、本年3月1日エスフーズ株式会社と株式会社ムラチクは合併し、新生エスフーズは総合食肉企業として新たな道を歩み始めました。合併により経営基盤を盤石なものにし、バラエティーミートを主体とした輸入牛肉と国産牛肉というお互いの得意分野を生かしつつ、食肉市場のシェアを伸ばして行くことが両社にとって最善の道であると判断したからです。さらに、本年8月9日に株式会社オーエムツーネットワーク（JASDAQ 上場）株式を公開買付により取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。これにより、食肉を中心とした全国約160店の小売店網を傘下に加えることとなりました。

当面の課題は、グループ各企業の強みを生かした弱点を補完し合うことによるグループ経営の強化、豚バラエティーミートの新ビジネスモデルの確立、米国産牛肉の輸入停止により破壊されたビジネスモデルの復興への挑戦などです。

長期的には、人類にとり貴重で大切な動物性蛋白質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心をこめて取り扱う総合食肉企業へと躍進し、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を実現し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当社は、創業以来、焼肉文化の普及を通じて食文化の向上に貢献してまいりました。しかしながら、米国でのBSE発生により米国産牛肉の輸入が停止してから2年近く経過し、米国産牛肉を主に使用していた焼肉業界はもとより、食肉小売、外食などの産業が大きく破壊されました。この間当社といたしましては、これら破壊された産業を守り、そして復興することが企業の社会的使命と役割であると信じ、諸施策を実施してまいりました。

具体的には、まず、豚大腸を原料とした「とんてっちゃん」を始めとする、牛肉以外の食肉製品を開発し販売いたしました。次に、豪州産牛肉を当社製造技術で日本人好みのおいしさに加工した「味わい焼肉」を開発し販売いたしました。また、オーストラリア・レンジャーズバレー高原牧場の牛製品の日本国内での販売権を取得し、豪州産牛肉の高級ブランド「Naruo 牧場」製品の独占販売を開始しました。

さらに、本年3月1日には、株式会社ムラチクとの合併により、国産牛肉の強い仕入れルートと販売マーケットが加わりました。現在、この合併による相乗効果を最大限に発揮するために、営業拠点の整備による営業力の強化やコンピューターシステムの統合による経営効率の向上などを着々と進めております。また、本年8月9日には、株式公開買付により株式会社オーエムツーネットワークをグループに迎え入れ、川上から川下までの太い流れを持つ総合食肉企業グループを作り上げました。

以上、様々な施策をグループ一丸となって迅速に実施した結果、以下の業績をあげることができました。当中間期の売上高は372億9千5百万円(前年同期比94.5%増)、経常利益は13億1千1百万円(前年同期比49.0%増)、当期純利益は7億5千8百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

次に部門別状況についてご報告いたします。

事業者向け販売部門は、売上高359億7千7百万円(前年同期比99.7%増)、また、消費者向け販売部門は、売上高11億5百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高369億9百万円(前年同期比94.9%増)、営業利益10億9千7百万円(前年同期比16.0%増)、また、「アメリカ合衆国」は売上高3億8千5百万円(前年同期比65.2%増)、営業損失1億3百万円(前年同期比2千8百万円の損失増)となりました。

### 2. 通期の見通し

従来当社の売上の過半を占めていた米国産牛肉の輸入が年内にも再開される、との見方が強まっていますが、仮に輸入が再開されても当面輸入数量は限定的なものとなり、本格的な輸入量増加は来期以降と予想されます。よって、当期業績見通しには米国産牛肉を含んでおりません。一方で、米国BSE問題発生以降、食肉マーケットは供給不足による異常ともいえる高値状態が続いていましたが、米国産牛肉の解禁を睨んで食肉相場が下落するなど、マーケットは正常化に向けた調整局面に入るものとみております。

当社といたしましては、新ビジネスモデルとして期待する「豚もつ鍋」を中心に、新たに開発した「とんてっちゃん」ブランドの浸透に努めるとともに、「こてっちゃん」を始めとする既存ビジネスモデルの復活に向けた準備に取り組んでまいります。

また、株式会社ムラチクとの合併効果につきましては、国内営業所の新設や統廃合を通じて営業力が強化されるなど、徐々に現れております。具体例の一つとして、10月末には、成長著しい中京地区におけるシェア拡大を目指し、ミートセンター(国産牛の加工工場)を併設した名古屋営業所を新設いた

します。

従いまして、当下半期の業績は、米国産牛肉の輸入解禁を睨み、食肉相場の下落に伴う販売損失の計上や代替製品から米国産牛肉への切り替えや再開準備等、一時的なマイナス要因の発生を見込んでおります。また、営業所新設や統廃合に伴い不要となる資産については、迅速に整理・整頓するなど、グループ合計で3億円程度の特別損失(固定資産処分損)の計上を予定しております。なお、今後とも当社の「負の資産を持たないという財務健全化方針」に基づき健全なバランスシートの維持に努めてまいります。

以上により、通期見通しの修正を行い、平成18年2月期の売上高は900億円(前期比60.0%増)、経常利益は30億円(前期比53.1%増)、当期純利益は12億5千万円(前期比19.8%増)を見込んでおります。

### 3. 財政状態

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間 (16年8月中間期)	当中間連結会計期間 (17年8月中間期)	前連結会計年度 (17年2月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436	1,017	5,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101	129	555
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	167	1,034
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,294	5,033	6,078
借入金中間期末(期末)残高	25	2,208	383

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億4千5百万円減少し、50億3千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として税金等調整前中間純利益13億4千4百万円、減価償却費7億3千8百万円、仕入債務の増加10億1千2百万円などがあった一方、減少要因として売上債権の増加20億6千2百万円、たな卸資産の増加18億1千7百万円などがあったことからマイナス10億1千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ34億5千3百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入などにより1億2千9百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ12億3千1百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより1億6千7百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ7千万円の支出減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

項目	16年8月中間期	17年8月中間期	17年2月期
株主資本比率(%)	69.2	59.6	73.8
時価ベースの株主資本比率(%)	62.4	65.1	69.3
債務償還年数(年)	0.0		0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,168.2		790.2

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

(注)1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 17年8月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスになったため、記載を省略しております。

1. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,637,463		5,050,507		5,769,646	
2 受取手形及び売掛金	4,676,509		10,143,741		6,705,987	
3 有価証券	849,152		380,772		796,892	
4 たな卸資産	3,874,080		5,821,232		3,360,937	
5 繰延税金資産	123,499		357,905		149,450	
6 為替予約評価差額	61,481		31,421		-	
7 その他	232,340		973,156		685,499	
8 貸倒引当金	44,429		97,236		67,866	
流動資産合計	12,410,098	45.2	22,661,499	48.1	17,400,548	46.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,073,653		10,195,326		8,407,182	
減価償却累計額	3,650,845	3,422,807	4,386,006	5,809,319	4,254,326	4,152,855
(2) 機械装置及び運搬具	6,508,371		7,378,776		7,017,876	
減価償却累計額	5,638,373	869,998	6,114,904	1,263,871	6,041,490	976,385
(3) 工具、器具及び備品	888,408		1,212,153		1,011,607	
減価償却累計額	566,198	322,210	674,188	537,964	648,473	363,134
(4) 土地		4,056,232		6,612,266		5,154,580
(5) 建設仮勘定				130,178		599
(6) 減損損失累計額				337,909		
有形固定資産合計	8,671,249	31.6	14,015,691	29.7	10,647,555	28.7
2 無形固定資産						
(1) 営業権	2,655,750		2,903,241		2,360,250	
(2) 連結調整勘定	-		51,956		962,543	
(3) その他	161,265		266,026		223,046	
無形固定資産合計	2,817,015	10.3	3,221,224	6.8	3,545,840	9.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,520,114		3,578,074		4,247,060	
(2) 繰延税金資産	388,683		444,900		493,992	
(3) その他	729,748		3,469,403		990,820	
(4) 貸倒引当金	92,092		241,391		230,954	
投資その他の資産合計	3,546,453	12.9	7,250,987	15.4	5,500,920	14.8
固定資産合計	15,034,719	54.8	24,487,903	51.9	19,694,316	53.1
資産合計	27,444,817	100.0	47,149,402	100.0	37,094,865	100.0



区分	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,876,100		7,643,225		4,371,810	
2 短期借入金	-		645,897		-	
3 1年内返済長期借入金	25,000		584,544		68,708	
4 未払金	1,272,066		1,916,710		1,352,404	
5 未払法人税等	60,949		698,880		247,165	
6 未払消費税等	13,665		101,106		22,346	
7 未払費用	117,942		404,646		111,622	
8 賞与引当金	205,138		619,067		287,798	
9 繰延ヘッジ利益	14,916		23,481		-	
10 その他	33,826		265,708		82,817	
流動負債合計	5,619,604	20.5	12,903,267	27.4	6,544,673	17.7
固定負債						
1 長期借入金			977,708		314,611	
2 長期未払金	1,858,500		1,380,242		1,858,500	
3 退職給付引当金	237,073		424,390		275,751	
4 役員退職慰労引当金	215,943		274,413		222,577	
5 その他	7,826		386,613		9,478	
固定負債合計	2,319,343	8.4	3,443,367	7.3	2,680,918	7.2
負債合計	7,938,947	28.9	16,346,635	34.7	9,225,591	24.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	519,697	1.9	2,679,619	5.7	483,472	1.3
(資本の部)						
資本金	4,226,645	15.4	4,286,588	9.1	4,226,645	11.4
資本剰余金	4,171,955	15.2	11,940,383	25.3	11,880,374	32.0
利益剰余金	10,711,030	39.0	11,677,455	24.7	11,140,794	30.0
その他有価証券評価差額金	187,785	0.7	272,035	0.6	229,775	0.6
為替換算調整勘定	51,216	0.2	30,845	0.1	72,533	0.2
自己株式	260,026	0.9	22,471	0.0	19,254	0.0
資本合計	18,986,172	69.2	28,123,147	59.6	27,385,801	73.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,444,817	100.0	47,149,402	100.0	37,094,865	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日			当中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		
	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比
売上高	19,172,598	100.0	%	37,295,001	100.0	%	56,266,525	100.0	
売上原価	15,624,886	81.5		32,514,464	87.2		48,031,833	85.4	
売上総利益	3,547,711	18.5		4,780,537	12.8		8,234,691	14.6	
販売費及び一般管理費	2,705,923	14.1		3,784,913	10.1		6,526,786	11.6	
営業利益	841,787	4.4		995,624	2.7		1,707,905	3.0	
営業外収益									
1 受取利息	35,464			44,994			75,948		
2 投資有価証券売却益	24,485			62,035			92,068		
3 為替差益	18,814						42,071		
4 持分法による投資利益				209,331			99,276		
5 その他	56,827	135,592	0.7	76,630	392,992	1.0	93,317	402,682	
営業外費用									
1 支払利息	671			2,762			7,735		
2 為替差損				19,080					
3 その他	96,525	97,196	0.5	55,159	77,002	0.2	142,771	150,506	
経常利益		880,183	4.6		1,311,614	3.5		1,960,081	
特別利益									
1 移転補償益	121,925						121,925		
2 退職給付制度間移行利益				89,042					
3 その他	4,173	126,098	0.6	6,005	95,048	0.3	76,102	198,028	
特別損失									
1 固定資産処分損	25,772			61,894			58,941		
2 たな卸資産評価損	156,374						169,264		
3 その他	13,256	195,403	1.0	61,894	61,894	0.2	23,465	251,670	
税金等調整前中間(当期)純利益		810,878	4.2		1,344,767	3.6		1,906,438	
法人税 住民税及び事業税	32,977			506,666			406,719		
法人税等調整額	370,258	403,236	2.1	91,033	597,699	1.6	554,972	961,692	
少数株主損失( )		79,729	0.4		11,126	0.0		98,513	
中間(当期)純利益		487,371	2.5		758,194	2.0		1,043,259	

## (3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,171,921		11,880,374		4,171,921
資本剰余金増加高						
1 株式交換による新株の発行					7,638,200	
2 増資による新株の発行			59,943			
3 自己株式処分差益	33	33	66	60,009	70,252	7,708,452
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		4,171,955		11,940,383		11,880,374
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,454,924		11,140,794		10,454,924
利益剰余金増加高						
中間純利益	487,371	487,371	758,194	758,194	1,043,259	1,043,259
利益剰余金減少高						
1 配当金	231,265		192,064		357,389	
2 連結子会社合併による 利益剰余金減少高		231,265	29,467	221,532		357,389
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		10,711,030		11,677,455		11,140,794

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益	810,878	1,344,767	1,906,438
2 減価償却費	605,697	738,809	1,250,788
3 連結調整勘定償却額		51,599	105,971
4 持分法による投資利益		209,331	99,276
5 賞与引当金の増減額 (減少は )	52,745	67,286	61,614
6 貸倒引当金の増減額 (減少は )	346	26,953	210,384
7 退職給付引当金の増減額 (減少は )	580	62,801	1,073
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は )	36,583	5,831	96,717
9 受取利息及び受取配当金	47,321	57,019	92,370
10 支払利息	671	2,762	7,735
11 固定資産処分損	25,772	61,894	58,941
12 移転補償益	121,925		121,925
13 売上債権の増減額 (増加は )	452,829	2,062,929	1,969,921
14 たな卸資産の増減額 (増加は )	520,022	1,817,787	1,790,247
15 仕入債務の増減額 (減少は )	845,267	1,012,343	882,295
16 未払消費税等の増減額 (減少は )	25,447	1,314	16,766
17 その他	177,949	80,702	95,883
小計	2,355,131	818,234	5,726,733
18 利息及び配当金の受取額	52,759	61,823	94,865
19 利息の支払額	769	2,835	6,929
20 法人税等の支払額及び還付額	1,373	257,815	367,193
21 収用に伴う移転補償金の受取額	27,866		27,866
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,436,362</b>	<b>1,017,062</b>	<b>5,475,342</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 投資有価証券の取得による支出	596,990	280,758	1,333,645
2 投資有価証券の売却による収入	316,714	230,725	736,249
3 貸付金回収による収入	2,208	61,375	8,876
4 有形固定資産の取得による支出	271,607	788,673	638,672
5 無形固定資産の取得による支出	612,067	622,773	623,849
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2,219,477	
7 子会社株式の取得による支出		462,186	
8 株式交換による子会社株式の取得に伴う収入			894,994
9 その他	59,854	227,341	400,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,101,888</b>	<b>129,844</b>	<b>555,583</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額 (減少は )			800,000
2 長期借入金の返済による支出		86,354	144,989
3 株式の発行による収入		119,886	
4 配当金の支払額	230,387	189,899	356,335
5 少数株主への配当金の支払額	5,070	7,800	42,151
6 その他	2,508	3,150	308,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>237,966</b>	<b>167,318</b>	<b>1,034,994</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,477	8,829	10,028
現金及び現金同等物の増減額 (減少は )	1,090,030	1,045,706	3,874,736
現金及び現金同等物期首残高	2,204,107	6,078,843	2,204,107
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	3,294,137	5,033,136	6,078,843

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8 社</p> <p>連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 FREMONT BEEF COMPANY</p> <p>② 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15 社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク FREMONT BEEF COMPANY</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社ムラチクは平成 17 年 3 月 1 日付で当社と合併いたしております。また、従来当社の持分法適用関連会社であった株式会社オーエムツーネットワークは株式を追加取得したことにより議決権所有割合が 50% を超えたため子会社となり、当中間連結会計期間末より同社及びその連結子会社を連結の範囲に加えております。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 株式会社えすいしい 株式会社オーエムツーのため (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10 社</p> <p>連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社ムラチク 株式会社エムアンドエム食品 FREMONT BEEF COMPANY</p> <p>平成 16 年 9 月 1 日付株式交換により株式会社ムラチクは当社の 100% 子会社となり、同社及び同社の 100% 子会社である株式会社エムアンドエム食品の 2 社を当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)以下の関連会社 2 社について、持分法を適用しております。 株式会社アイオー 株式会社エスオー 従来、持分法適用関連会社であった、株式会社オーエムツーネットワークは、上記「連結の範囲に関する事項」で記載のとおり当中間連結会計期間末より連結の範囲に加えているため、持分法適用関連会社から除外しております。なお、当中間連結会計期間末までの同社の損益については、従来どおり持分法を適用しております。 また、株式会社オーエムツーネットワークを連結の範囲に加えたことにより、新たに上記 2 社を持分法適用関連会社に加えております。 ② 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後 2 年間で均等償却しております。 ③ 非連結子会社 (株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツーのため) 及び関連会社 (株式会社キララディングサービス) は、それぞれ中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法の適用会社は関連会社株式会社オーエムツーネットワーク 1 社であります。 同社は、当連結会計年度の下期首より連結子会社となった株式会社ムラチクの関連会社であるため、当連結会計年度の下期首より持分法適用会社としております。 ② 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後 2 年間で均等償却しております。 ③ 同社の決算日が連結決算日と異なるため、9 月 30 日現在の同社の中間連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日																																				
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ミスタースタミナ株式会社</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>株式会社ケンシヨク</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>鳴尾興産株式会社</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>フォエム食品加工株式会社</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>株式会社味兆</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>五愛焼肉コンセプト株式会社</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>すこやか食品株式会社</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>FREMONT BEEF COMPANY</td><td>6月30日</td></tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANY については、6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	ミスタースタミナ株式会社	8月31日	株式会社ケンシヨク	8月31日	鳴尾興産株式会社	8月31日	フォエム食品加工株式会社	8月31日	株式会社味兆	8月31日	五愛焼肉コンセプト株式会社	8月31日	すこやか食品株式会社	8月31日	FREMONT BEEF COMPANY	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANY を除くすべての連結子会社の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANY については、6月30日現在の財務諸表を、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社については、主として6月30日の財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ミスタースタミナ株式会社</td><td>2月末日</td></tr> <tr><td>株式会社ケンシヨク</td><td>2月末日</td></tr> <tr><td>鳴尾興産株式会社</td><td>2月末日</td></tr> <tr><td>フォエム食品加工株式会社</td><td>2月末日</td></tr> <tr><td>株式会社味兆</td><td>2月末日</td></tr> <tr><td>五愛焼肉コンセプト株式会社</td><td>2月末日</td></tr> <tr><td>すこやか食品株式会社</td><td>2月末日</td></tr> <tr><td>株式会社ムラチク</td><td>2月末日</td></tr> <tr><td>株式会社エムアンドエム食品</td><td>2月末日</td></tr> <tr><td>FREMONT BEEF COMPANY</td><td>12月31日</td></tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANY については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	ミスタースタミナ株式会社	2月末日	株式会社ケンシヨク	2月末日	鳴尾興産株式会社	2月末日	フォエム食品加工株式会社	2月末日	株式会社味兆	2月末日	五愛焼肉コンセプト株式会社	2月末日	すこやか食品株式会社	2月末日	株式会社ムラチク	2月末日	株式会社エムアンドエム食品	2月末日	FREMONT BEEF COMPANY	12月31日
ミスタースタミナ株式会社	8月31日																																					
株式会社ケンシヨク	8月31日																																					
鳴尾興産株式会社	8月31日																																					
フォエム食品加工株式会社	8月31日																																					
株式会社味兆	8月31日																																					
五愛焼肉コンセプト株式会社	8月31日																																					
すこやか食品株式会社	8月31日																																					
FREMONT BEEF COMPANY	6月30日																																					
ミスタースタミナ株式会社	2月末日																																					
株式会社ケンシヨク	2月末日																																					
鳴尾興産株式会社	2月末日																																					
フォエム食品加工株式会社	2月末日																																					
株式会社味兆	2月末日																																					
五愛焼肉コンセプト株式会社	2月末日																																					
すこやか食品株式会社	2月末日																																					
株式会社ムラチク	2月末日																																					
株式会社エムアンドエム食品	2月末日																																					
FREMONT BEEF COMPANY	12月31日																																					
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ..... 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>        ..... 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        ..... 主として個別法による低価法</p> <p>    製品 仕掛品</p> <p>        ..... 主として移動平均法による低価法</p> <p>    原材料(肉)</p> <p>        ..... 主として個別法による低価法</p> <p>    原材料(その他)</p> <p>        ..... 主として移動平均法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ..... 同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ..... 同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>        ..... 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    商品(国産牛肉)</p> <p>        ..... 主として個別法による原価法</p> <p>    商品(その他)</p> <p>        ..... 主として個別法による低価法</p> <p>    製品(国産牛肉)</p> <p>        ..... 主として個別法による原価法</p> <p>    製品(その他)仕掛品</p> <p>        ..... 主として移動平均法による低価法</p> <p>    原材料(国産牛肉)</p> <p>        ..... 主として個別法による原価法</p> <p>    原材料(その他の肉)</p> <p>        ..... 主として個別法による低価法</p> <p>    原材料(その他)</p> <p>        ..... 主として移動平均法による低価法</p> <p>なお株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ..... 同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>        ..... 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    商品(国産牛肉)</p> <p>        ..... 主として個別法による原価法</p> <p>    商品(その他)</p> <p>        ..... 主として個別法による低価法</p> <p>    製品(国産牛肉)</p> <p>        ..... 主として個別法による原価法</p> <p>    製品(その他)仕掛品</p> <p>        ..... 主として移動平均法による低価法</p> <p>    原材料(国産牛肉)</p> <p>        ..... 主として個別法による原価法</p> <p>    原材料(その他の肉)</p> <p>        ..... 主として個別法による低価法</p> <p>    原材料(その他)</p> <p>        ..... 主として移動平均法による低価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より新たな連結子会社を加えたことにより評価基準及び評価方法を細分しております。</p>																																				

<p>前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日</p>
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。また、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、加速度償却法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ..... 7 年～31 年 機械装置及び車輛運搬具 ..... 4 年～12 年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（6 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 17 年 3 月 1 日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。 本移行に伴う影響額 89,042 千円は「退職給付制度間移行利益」として特別利益に計上しております。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 17 年 3 月 1 日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用する予定であります。 本移行に伴う翌連結会計期間の損益に与える影響は 70,145 千円（利益）の見込みであります。</p>



<p>前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日</p>
<p>八 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員 の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく中間期末要 支給額を計上しております。</p> <p>二 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準に基づき計上 しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 重要なリース物件の所有権が借 主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており ます。 また、為替変動リスクのヘッジに ついて振当処理の要件を満たして いる場合には振当処理を行ってお ります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建 債務及び外貨建予定取引</p> <p>八 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスク をヘッジするため、外貨建商品仕 入の年間計画額を上限として、一 定のヘッジ比率以上の為替予約を 実施することとし、社内管理規程 に基づき、食肉事業部を取引の執 行部署、経理部を管理の所管部 署とするリスク管理体制をとって おります。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかど うかを判定するため、先物為替予 約額がヘッジ対象取引額の範囲 内であることを毎月確認しており ます。</p>	<p>八 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会 社は、役員退職慰労金の支給 に備えるため、内規に基づく中間 期末要支給額を計上しておりま す。</p> <p>二 賞与引当金 同左</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスク をヘッジするため、外貨建商品仕 入の年間計画額を上限として、一 定のヘッジ比率以上の為替予約を 実施することとし、社内管理規程 に基づき、輸入食肉事業部を取引 の執行部署、経理部を管理の所 管部署とするリスク管理体制をと っております。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>八 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役 員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。</p> <p>二 賞与引当金 同左</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスク をヘッジするため、外貨建商品仕 入の年間計画額を上限として、一 定のヘッジ比率以上の為替予約を 実施することとし、社内管理規程 に基づき、食肉事業部を取引の執 行部署、経理部を管理の所管部 署とするリスク管理体制をとって おります</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日</p>
<p>⑥)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>	<p>⑥)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、主として5年間で均等償却しております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑥)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社については、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示について) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 2,637,463 千円	現金及び預金勘定 5,050,507 千円	現金及び預金勘定 5,769,646 千円
有価証券勘定 849,152 千円	有価証券勘定 380,772 千円	有価証券勘定 796,892 千円
計 3,486,616 千円	計 5,431,280 千円	計 6,566,539 千円
預入期間が 3 か月 を超える定期預金 1,200 千円	預入期間が 3 か月 を超える定期預金 125,981 千円	預入期間が 3 か月 を超える定期預金 100,776 千円
1 年内償還 外貨建社債 191,278 千円	1 年内償還 外貨建社債 272,161 千円	1 年内償還 外貨建社債 386,919 千円
現金及び 現金同等物 3,294,137 千円	現金及び 現金同等物 5,033,136 千円	現金及び 現金同等物 6,078,843 千円

リース取引関係

EDINET により開示を行うため開示を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに食肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに食肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに食肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
①：外部顧客に対する売上高	18,939,103	233,494	19,172,598		19,172,598
②：セグメント間の内部売上高又は振替高		222,249	222,249	(222,249)	
計	18,939,103	455,744	19,394,847	(222,249)	19,172,598
営業費用	17,992,752	530,151	18,522,903	(192,093)	18,330,810
営業利益又は営業損失（ ）	946,351	74,407	871,943	(30,156)	841,787

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
①：外部顧客に対する売上高	36,909,301	385,700	37,295,001		37,295,001
②：セグメント間の内部売上高又は振替高		163,426	163,426	(163,426)	
計	36,909,301	549,126	37,458,428	(163,426)	37,295,001
営業費用	35,811,404	652,329	36,463,733	(164,356)	36,299,377
営業利益又は営業損失（ ）	1,097,896	103,202	994,694	929	995,624

前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日 )

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
①: 外部顧客に対する売上高	55,825,296	441,229	56,266,525		56,266,525
②: セグメント間の内部売上高又は振替高		402,506	402,506	(402,506)	
計	55,825,296	843,736	56,669,032	(402,506)	56,266,525
営業費用	53,946,949	1,009,662	54,956,612	(397,992)	54,558,620
営業利益又は営業損失 ( )	1,878,346	165,926	1,712,420	(4,514)	1,707,905

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日 )

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日 )

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日 )

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：トン)

部門別項目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	
	数 量	構 成 比	数 量	構 成 比	数 量	構 成 比
食肉加工品	3,942	73.6	5,231	69.2	8,002	66.4
加工調理食品 惣菜	975	18.2	1,917	25.4	3,265	27.1
ソース 調味料	436	8.2	412	5.4	789	6.5
合計	5,355	100.0	7,561	100.0	12,057	100.0

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

部門別項目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
食肉加工品	7,099,713	37.0	7,703,645	20.7	16,021,373	28.5
加工調理食品 惣菜	751,905	3.9	1,472,358	3.9	2,395,244	4.2
ソース 調味料	176,094	0.9	147,061	0.4	286,903	0.5
食肉 輸入牛肉	8,961,769	46.7	12,296,328	33.0	18,469,875	32.8
食肉 国産牛肉	106,219	0.6	10,240,814	27.5	10,278,625	18.3
食肉 豚肉その他	922,287	4.8	4,117,441	11.0	6,288,534	11.2
食肉 計	9,990,277	52.1	26,654,584	71.5	35,037,035	62.3
事業者向け販売部門 小計	18,017,990	94.0	35,977,649	96.5	53,740,557	95.5
食肉小売・レストラン	1,022,039	5.3	1,105,980	2.9	2,104,019	3.7
消費者向け販売部門 小計	1,022,039	5.3	1,105,980	2.9	2,104,019	3.7
その他の事業	132,567	0.7	211,371	0.6	421,948	0.8
合計	19,172,598	100.0	37,295,001	100.0	56,266,525	100.0

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	717,159	991,115	273,956
債券			
国債 地方債等	252,652	244,923	7,728
社債	1,295,895	1,352,274	56,379
その他	32,163	33,800	1,637
計	2,297,870	2,622,114	324,244

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	82,453
非公募内国債券	6,825

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	800,308	1,654,633	854,324
債券			
国債 地方債等	251,799	255,537	3,737
社債	1,367,021	1,413,028	46,006
その他	32,163	37,576	5,413
計	2,451,293	3,360,775	909,482

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	367,484
非公募内国債券	16,825



前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	770,619	1,129,677	359,057
債券			
国債 地方債等	252,232	247,148	5,084
社債	1,380,324	1,381,575	1,250
その他	32,163	35,897	3,734
計	2,435,340	2,794,298	358,958

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,453
非公募内国債券	16,825

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日)

(単位 : 千円)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	430,820	441,020	10,200
	買建ユーロ	902,725	921,275	18,550
	売建ユーロ	544,550	526,735	17,815
合 計		1,878,095	1,889,030	46,565

- (注) 1. 中間期末の時価は先物為替相場を使用しております。  
 2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日)

(単位 : 千円)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通貨	為替予約取引			
	買建ユーロ	129,270	137,210	7,940
合 計		129,270	137,210	7,940

- (注) 1. 中間期末の時価は先物為替相場を使用しております。  
 2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成 17 年 2 月 28 日)

(単位 : 千円)

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	309,975	311,060	1,085
	買建ユーロ	518,640	555,815	37,175
	売建ユーロ	135,485	138,595	3,110
合 計		964,100	1,005,470	35,150

- (注) 1. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。  
 2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。